

ふくしま復興のあゆみ

《第3版》
平成25年4月22日作成

平成25年度当初予算

1兆7320億円

対前年比
9.9%増

※平成24年度当初予算1兆5764億円

■人口減少・高齢化対策プロジェクト

人口減少・高齢化対策

500億円

人口減少・高齢化の影響の軽減、
人口の県外流出の抑制、
出生数の回復等の取組みなど

■県復興計画の重点プロジェクト

安心して住み、暮らす：5,104億円（除染・健康管理等）

環境回復

2,600億円

除染の推進、食品の安全確保、廃棄物などの処理、環境回復の研究機能などを備えた拠点の整備



生活再建支援

1,875億円

県内外の避難者支援、帰還に向けた取り組み支援、帰還後の生活再建支援、長期避難者などの生活拠点の整備、長期にわたり避難している方への支援



県民の
心身の健康を守る

287億円

県民の健康の保持・増進、地域医療などの再構築、最先端医療提供体制の整備、被災者などの心のケア



未来を担う
子ども・若者育成

342億円

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり、生き抜く力を育む人づくり、ふくしまの将来の産業を担う人づくり



ふるさとで働く：2,691億円（産業振興・雇用創出等）

農林水産業再生

674億円

安全・安心を提供する取り組み、農業・森林林業・水産業の再生、区域見直しに伴う対応



中小企業等復興

1,852億円

県内中小企業などの振興、企業誘致の促進、新たな時代をリードする新産業の創出、区域見直しに伴う対応



再生可能エネルギー
推進

100億円

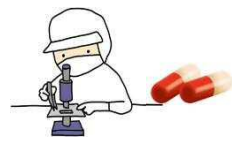
再生可能エネルギーの導入拡大、研究開発拠点との連携、関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援、再生可能エネルギーの地産地消の推進



医療関連産業集積

65億円

医療福祉機器産業の集積、創業拠点の整備



まちをつくり、人とつながる：956億円（きずなづくり・復興まちづくり等）

ふくしま・きずなづくり

42億円

県内外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり、復興へ向けた取り組みや情報の発信、避難している方とのきずなの維持



ふくしまの観光交流

19億円

観光復興キャンペーンの実施、教育旅行の再生など観光と多様な交流の推進



津波被災地等
復興まちづくり

583億円

総合的な防災力向上、地域防災計画などの見直し、防災意識の高い人・地域づくり、土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定および実施

県土連携軸・交流
ネットワーク基盤強化

312億円

「浜通り軸」の早期復旧・整備、生活支援道路の整備、道路ネットワーク構築、物流・観光の復興を支える基盤の整備、JR常磐線・只見線の早期復旧、広域的な連携・連絡体制の構築

（再掲事業を含む）

避難状況



平成25年4月現在の避難者数は約15万5千人で、このうち県内への避難者は約9万9千人、県外への避難者は5万6千人となっています。まだまだ多くの方々が避難生活を余儀なくされています。

避難状況の推移

◆福島県の推計人口

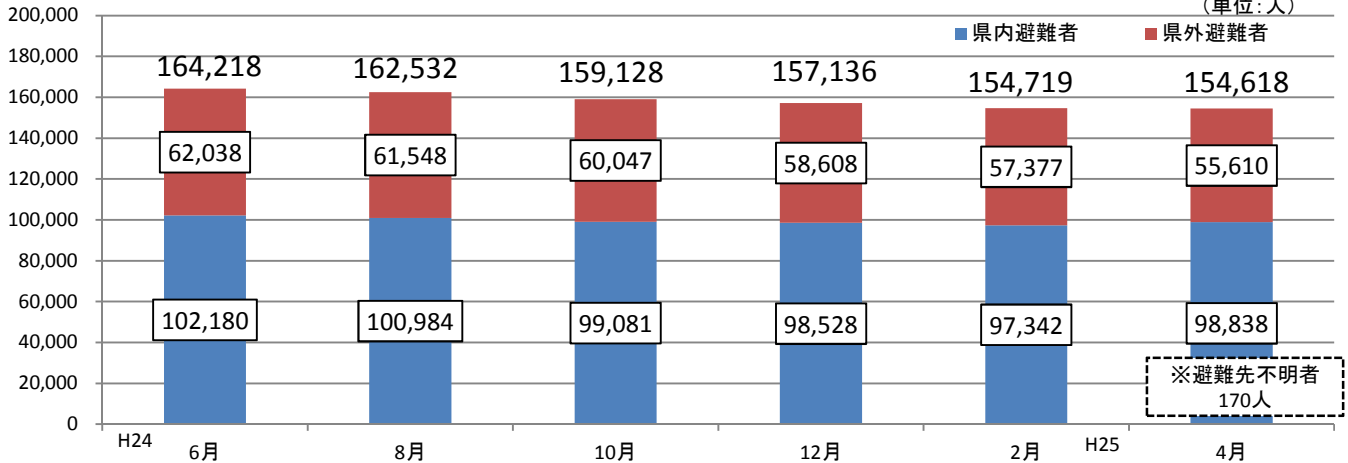
(単位:人)

	世帯数	人口	年齢別人口					年齢不明
			年少人口 0~14歳	生産年齢人口 15~64歳	老年人口			
					65歳以上	75歳以上		
平成23年3月1日	721,535	2,024,401	274,322	1,235,833	502,160	275,465	12,086	
平成24年3月1日	715,952	1,978,924	258,725	1,207,688	500,425	277,064	12,086	
平成25年3月1日	717,854	1,956,711	250,074	1,180,794	513,757	282,246	12,086	
増減(23年3月1日~25年3月1日)	△ 3,681	△ 67,690	△ 24,248	△ 55,039	11,597	6,781	0	
増減率	△0.51	△3.34	△8.84	△4.45	2.31	2.46	0.00	

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)

◆避難者の推移

(単位:人)



【データ出典】福島県災害対策本部公表資料

【注】平成25年4月より、それまで集計外だった避難先不明者についても所在を精査し、集計対象としている。

【原子力災害に伴う避難指示区域等】

(平成25年4月1日現在)



【子どもの避難の状況】

◆ 東日本大震災に係る子どもの避難者 (18歳未満避難者数)

(単位:人)

		平成24年		増減数 (B)-(A)
		4月1日現在 (A)	10月1日現在 (B)	
18歳未満避難者数		30,109	30,968	859
避難先別	県内	避難元市町村内	3,307	1,784
		避難元市町村外	10,691	
	県外	17,895	16,970	△925

※ 10月の調査より県内の同じ市町村内の避難者数も報告に含めている。(4月現在においても一部同じ市町村内の避難者数も含まれている)

環境回復

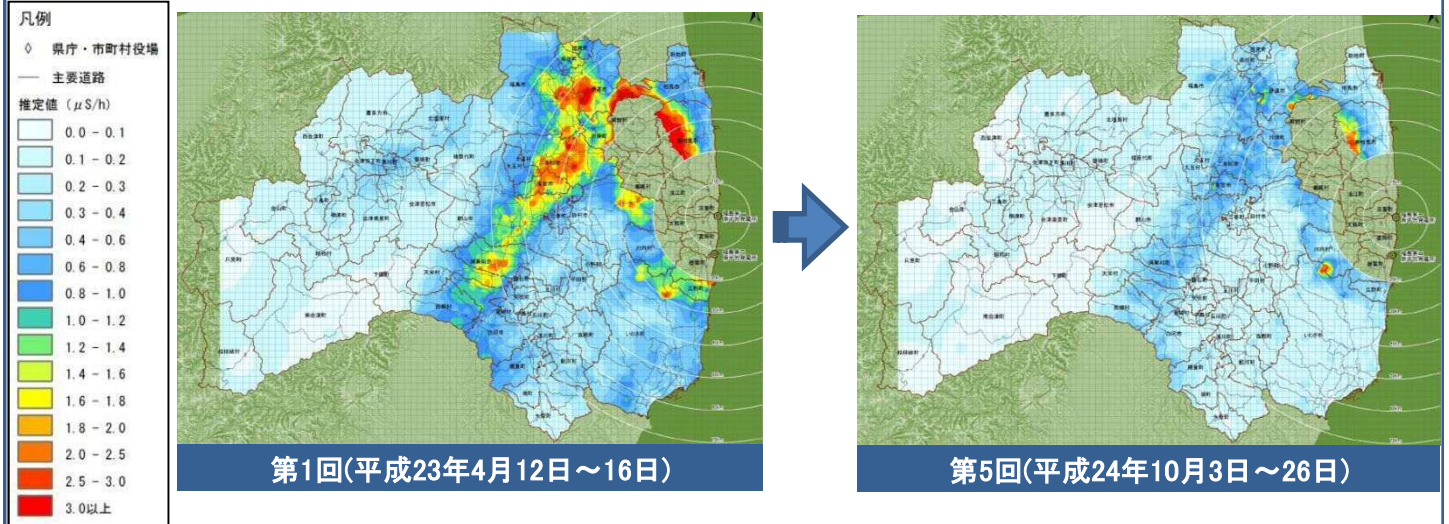


県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、かなり下がってきています。

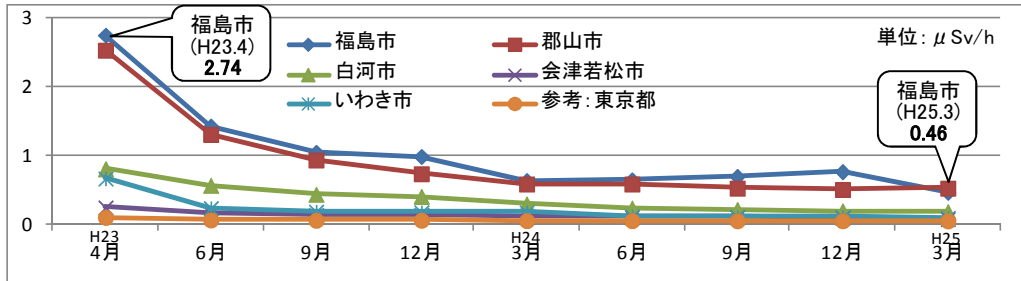
一方、除染については、特に住宅や道路で発注率が大幅に伸びてきているものの、実績率が伸び悩んでいるのが現状です。今後もさらなる推進に向けて取り組んでいきます。

福島県内の空間放射線量の推移

◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果に基づく福島県全体の空間線量マップ



◆大気中の放射線量測定結果の推移



【データ出典】福島県災害対策本部(暫定値) 東京都健康安全研究センター大気中の放射線量測定結果(新宿)

市町村除染地域における除染実施状況

(平成25年2月末現在)

	計画 (A)	発注 (B)	実績 (C)	
			発注率(B/A)	実績率(C/A)
住宅 (単位: 戸)	77,676	70,636	90.9%	14,773 19.0%
公共施設等 (単位: 施設)	3,978	3,816	95.9%	2,959 74.4%
道路 (単位: km)	2,671	2,214	82.9%	610 22.8%
農用地 (単位: ha) 〈水田・畑地・樹園地・牧草地〉	23,926	21,080	88.1%	14,806 61.9%

※調査対象は汚染状況重点調査地域の指定を受けた40市町村です。

※計画数量は平成24年度までの累計であり、未公表の市町村は含んでいません。

災害廃棄物の処理

◆ 災害廃棄物の処理状況

【平成25年3月末現在】

	災害廃棄物発生見込量 (千トン)	仮置場搬入量 (千トン)		処理・処分量 (千トン)	
		搬入率	搬入率	処理・処分量	処理・処分量率
福島県	3,459	2,360	68.2%	1,450	41.9%



平成25年2月20日に始動した相馬市仮設焼却炉

◆ 汚染廃棄物の保管状況

【データ出典】福島県一般廃棄物課調べ

	保管量(トン)	備考
下水汚泥等	53,870 (平成24年9月21日)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内下水処理場分(県・市町村管理) ・震災以降、汚泥の搬出が滞り場内での保管量が増加しており、搬出先の確保と汚泥の減容化に取り組んでいる。
	68,459 (平成25年3月15日)	
焼却灰 (一般廃棄物)	56,698 (平成24年7月末)	<ul style="list-style-type: none"> ・一時保管中 ・8,000Bq/kg以下のものを含む。
	約86,000 (平成25年1月末)	

● 県産農林水産物の安全・安心



福島県では、基準値を超える食品を流通させないため、検査体制を強化してきました。特に主食であるお米については、県内全域で全ての米袋を検査し、安全を確認しており、検査済ラベルを貼付して出荷・販売し、基準値を超えた米は流通しないシステムを構築しています。

県産農林水産物のモニタリング状況

◆ コメの全量全袋検査



ベルトコンベア式検査機による検査風景



検査済みの玄米を使用したお米の袋には検査済シールを貼って確認できるようにしています。

◆ モニタリングの実施

食品群	平成24年3月以前検査実施分		平成24年4月以降検査実施分 (平成25年3月末現在)	
	基準値超過点数/検査点数(割合)		基準値超過点数/検査点数(割合)	
玄米	0/1,724	(0%) (※1)	71/10,290,032	(0.0007%) (※2)
野菜・果実	145/6,121	(2.4%)	7/7,271	(0.1%)
畜産物(原乳・肉類・鶏卵)	15/5,888	(0.25%)	0/6,895	(0%)
山菜・きのこ(野生含む)	127/1,083	(11.7%)	90/1,180	(7.6%)
水産物	227/3,557	(6.4%)	879/6,916	(12.7%)

<参考> 基準値等	食品中の放射性セシウムの暫定規制値		食品中の放射性セシウムの新基準値	
	穀類・野菜類・肉・卵・魚・その他	500Bq/kg	一般食品	100Bq/kg
	牛乳・乳製品	200Bq/kg	乳児用食品	50Bq/kg
			牛乳	50Bq/kg

※1 モニタリング調査終了後、暫定規制値を超える放射性セシウムが検出されたことから、緊急調査を実施し、新基準値(100Bq/kg)を超える米が流通しないよう特別隔離対策を実施した。

<調査結果> 調査戸数23,247戸 うち100Bq/kg以下 22,664戸 (97.5%)

※2 全量全袋検査の数値を掲載。

● 被災者の生活再建



長期化する避難生活の不安解消を図るため、県営の復興公営住宅について、昨年度、500戸の整備に着手し、順調に行けば26年度当初から順次、入居開始できる見込みです。

住環境の再建

(H25.3月末現在)

- ・仮設住宅整備状況 **16,800戸** (充足率 99.5% (完成戸数16,800戸/建設要請戸数16,890戸))
- ・借上住宅支援状況 **24,503戸** (一般1,229戸、特例23,274戸) ※数値は県内の状況のみ

(H25.3月末現在)

- ・住宅再建の状況 **15,010件** (進捗率53.0%)
(被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数15,010件/基礎支援金申請件数28,315件)

・復興公営住宅の整備状況

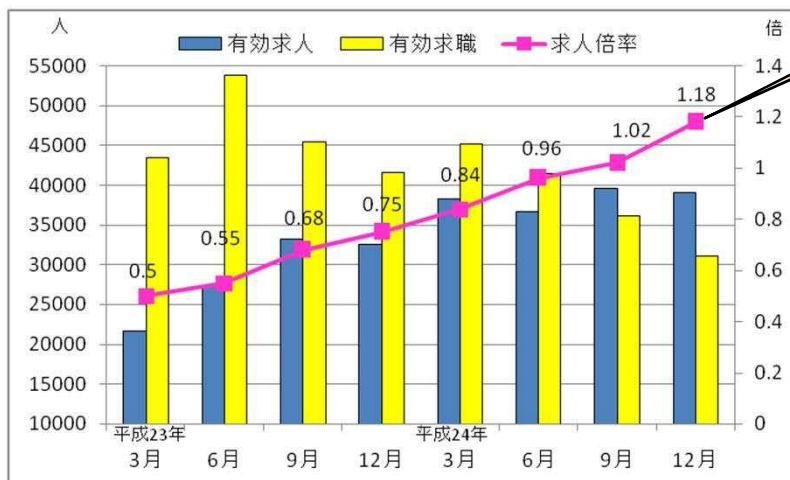
区分	完成棟数
県営復興住宅 (H24年度に500戸の整備に着手)	0戸
市町村代行公営住宅	0戸
市町村営復興住宅	80戸



県営復興公営住宅イメージ

雇用の状況

- ◆ 緊急雇用の状況 **雇用実績20,604人** (H25.2月末現在)
※計画人数に対して73.6%(雇用実績20,604人/H24年度雇用創出計画28,000人)
- ◆ 有効求人倍率等の推移



雇用情勢は一部に厳しさが残るものの、震災復旧関連求人の増加により改善している。

【出典】福島労働局「最近の雇用失業情勢について」

※ 有効求人数及び有効求職者数は原数値であり、有効求人倍率については季節調整値である。

● 県民の健康



県民の心身の健康を守るため、震災当時0歳から18歳までの全県民36万人を対象に甲状腺検査を実施しています。現在までの検査結果について、他県で行った検査結果比較したところ、ほぼ同様の結果であることがわかりました。

18歳以下の県民の医療費無料化

子どもの健康を守り、県内で安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりを進めるため、子育て支援策として、医療費助成の年齢拡大を行い、18歳以下の県民の医療費無料化を平成24年10月からスタートしています。

県民健康管理調査

- ◆ 基本調査→回答率 **23.2%** (H25.1.31現在)
(回答者数477,121人/対象者2,056,994人)
- 外部被ばく線量推計結果【全県分】0~2mSv未満の割合 **95%**
※原発発生直後から7月11日までの4か月間の外部被ばく線量を推計
- ◆ 甲状腺検査
 - 先行検査（平成23~25年度）
震災時18歳以下の子どもを対象に現状確認のための検査
 - 本格検査
対象者が20歳までは2年ごと、20歳以降は5年ごとに検査を継続
 - 18歳以下の甲状腺検査→実施率 **約41.6%** (受診者数149,660人/対象者約36万人 H25.1.25現在)



(平成25年1月21日発送分までの集計)

検査実施総数		133,089人	
判定結果	判定内容	人数(人)	割合(%)
A判定	(A1) 結節や嚢胞を認めなかったもの	77,497人	58.2%
	(A2) 5.0mm以下の結節や20.0mm以下の嚢胞を認めたもの	54,857人	41.2%
B判定	5.1mm以上の結節や20.1mm以上の嚢胞を認めたもの	734人	0.6%
C判定	甲状腺の状態等から判断して、直ちに二次検査を要するもの	1人	0.001%

〔判定結果の説明〕

- A1、A2判定は次回（平成26年度以降）の検査まで経過観察
- B、C判定は二次検査（二次検査対象者に対しては、二次検査日時、場所を改めて通知して実施）
- ※ A2の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要すると判断した方については、B判定としています。

参考

- 福島県外3県における甲状腺有所見率調査結果
対象地域：青森県弘前市、山梨県甲府市、長崎県長崎市
調査対象者：3~18歳の者 4,365人
調査結果：【A1】1,852人（42.4%）【A2】2,469人（56.6%）【B】44人（1.0%）
【C】 0人（0.0%）

【出典】環境省報道発表資料(H25.3.8)

◆ ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

※検査は、18歳以下の子ども、妊婦を優先に検査を実施しています。

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査の実施結果

預託実効線量（おおむね一生涯に体内から受けると思われる内部被ばく量）

1ミリシーベルト未満	1ミリシーベルト	2ミリシーベルト	3ミリシーベルト
118,904人	14人	10人	2人

累計検査人数（平成23年6月~平成25年2月）118,930人

農林水産業関連

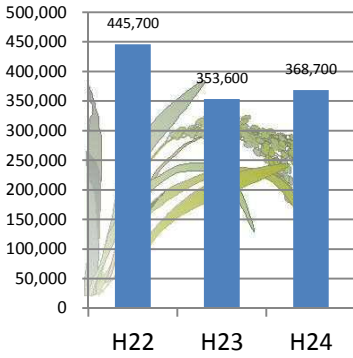


農林水産物については、震災前に比べ産出額が減少しております。今後、被災者の生活再建のためにも農林水産業の再生に向けた取組みを進めます。

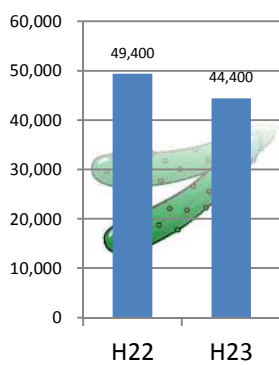
ふくしまイレブン生産状況の推移

※ ふくしまイレブン（福島県の多彩な農林水産物を代表する、生産量が全国上位の11品目）から、主な品目を紹介。

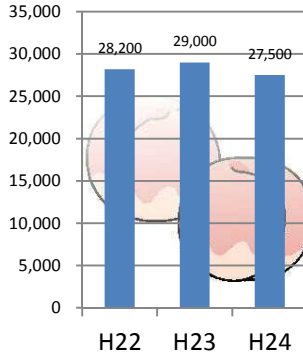
水稲収穫量(t)



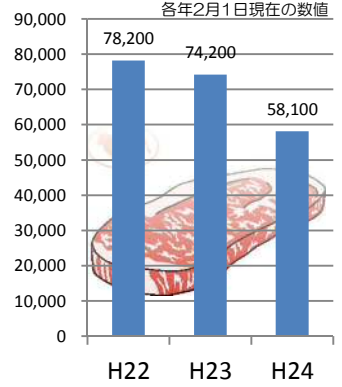
きゅうり収穫量(t)



もも収穫量(t)



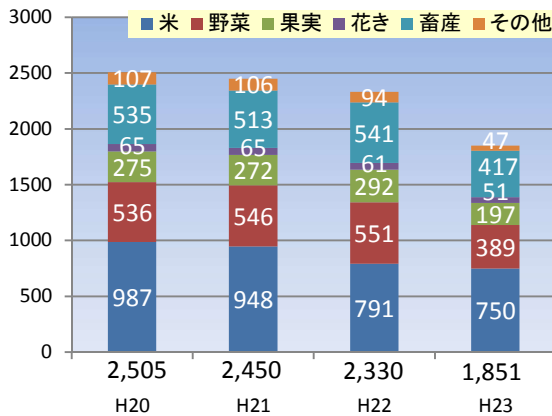
肉用牛の飼養頭数(頭)



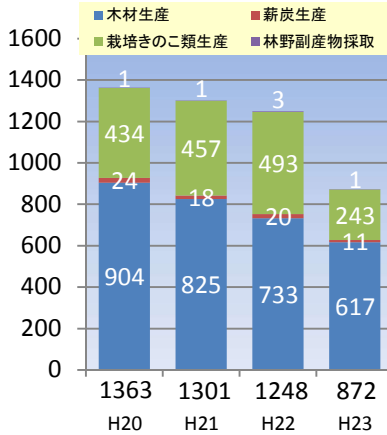
農業産出額等の推移

【出典】農林水産省 作物統計・野菜生産出荷統計・果樹生産出荷統計・畜産統計

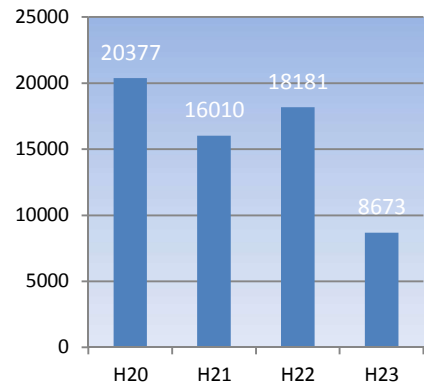
本県の農業産出額の推移(億円)



本県の林業産出額(千万円)



本県の海面漁業生産額(百万円)



【出典】農林水産省 生産農業所得統計・生産林業所得統計報告書・海面漁業生産統計調査

農林水産業施設等の復旧状況

項目	進捗率	復旧・復興の状況 / 被害状況
農地(営農再開可能面積の割合)	9.3%	営農再開が可能な農地面積549ha/東日本大震災に伴う被災農地面積(警戒区域含む)5,927ha(出典:東日本大震災に伴う被災農地の復旧完了面積 農林水産省 平成24年4月)
農業経営体(経営再開状況)※一部再開含む	58.7%	営農を再開した経営体10,100/東日本大震災による被害のあった経営体17,200(出典:東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況(平成25年4月)農林水産省)
農地・農業用施設等の復旧工事	80.1%	着手済地区2,204地区/査定完了2,753地区(平成25年3月末現在)
漁船の復旧状況(漁船数)	54.2%	稼働可能な漁船数636隻/震災前漁船数1,173隻(平成25年3月末現在)

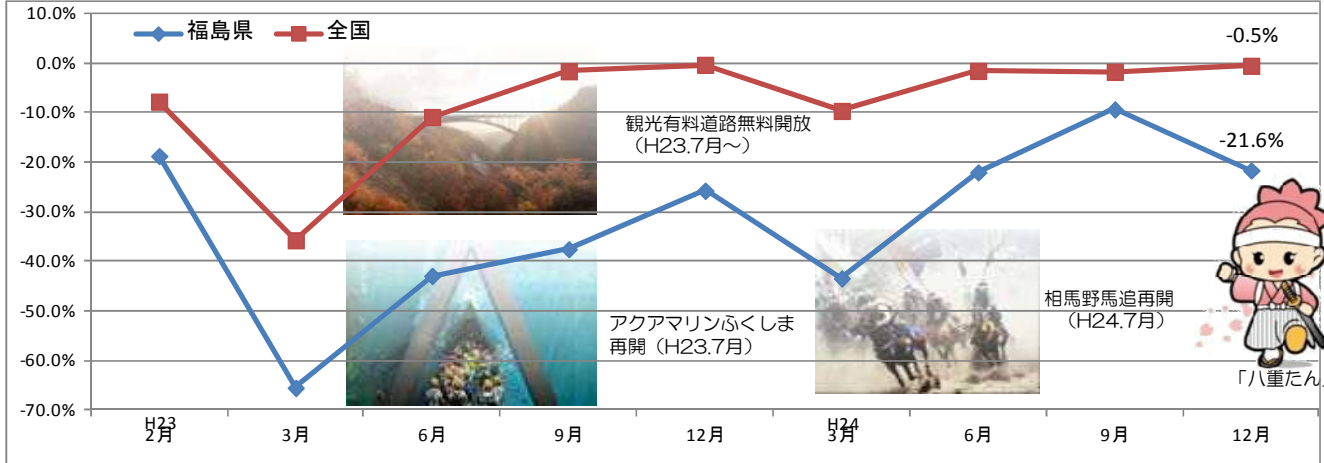
● 観光業関連



観光客数は回復傾向にありますが、未だ震災前のレベルにまでは至っていません。今後、大河ドラマ「八重の桜」を好機とした積極的な誘客対策等を官民一体となって進めていきます。

観光客中心の施設における実宿泊者数（人泊）の推移

・実宿泊者数について前年同月比データをグラフ化。（但し、H24.3月以降は前々年同月比）

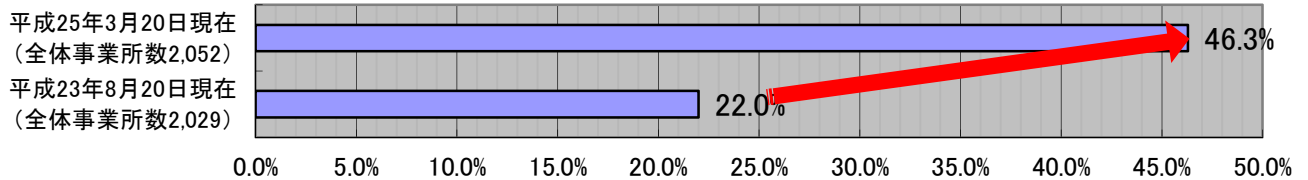


● 中小企業関連



多くの企業が震災前の水準を取り戻しつつある一方で、双葉郡の事業者再開状況は未だ半分以下にとどまっています。今後も立地補助金による支援等で避難地域等の復興促進に取組みます。

双葉郡の商工会会員の事業再開状況



企業立地支援

・ふくしま産業復興企業立地補助金 291社を指定（H24.12.31現在）



4,028人の雇用創出見込み

◆ 各県における工場立地件数の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	全国順位 (平成24年)	前年比 (平成24年)
岩手県	3件	11件	24件	23件	20位	95.8%
宮城県	32件	26件	27件	32件	14位	118.5%
福島県	13件	13件	13件	40件	9位	307.7%

【データ出典】東北経済産業局「平成24年(1月～12月)工場立地動向調査(速報)東北版」

● 研究開発・産業創造拠点の整備



福島県の復興・再生には、単なる復旧にとどまらない先導的な取組が必要であることから、各種研究開発・産業創造拠点の整備を進めています。

福島県環境創造センター（仮称）

基本構想

基本設計

実施設計

着工

供用開始

放射性物質により汚染された環境を早急に回復し、県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するため、研究拠点の整備を進めています。

ふくしま国際医療科学センター

基本構想

基本設計

実施設計

着工

供用開始

将来にわたり県民の健康を守るため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点の整備を進めています。

福島県医療機器開発・安全性評価センター（仮称）

基本構想

基本設計

実施設計

着工

供用開始

医療機器の製品開発から事業化までの一体的な支援を行うため、大型動物を活用した安全性評価や医療従事者の機器操作トレーニング等を実施する拠点の整備を進めています。

福島再生可能エネルギー研究開発拠点

基本構想

基本設計

実施設計

着工

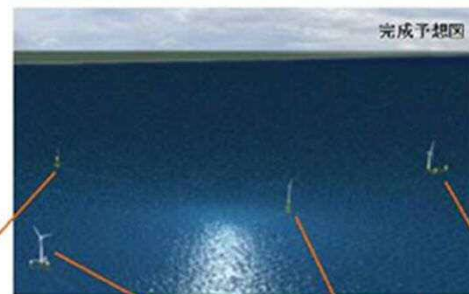
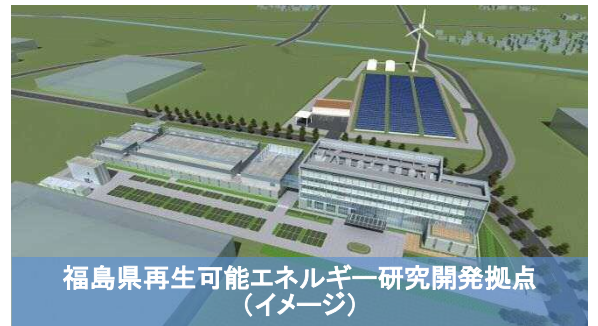
供用開始

独立行政法人産業技術総合研究所が、郡山市（郡山西部第2工業団地）に再生可能エネルギー研究拠点の整備に着手しました。（平成25年度整備予定）

※ パーチャートは拠点整備のスケジュールを示し、現在取組中の箇所は着色しています。

〈その他〉

- 会津大学が平成25年3月4日に会津大学復興支援センターを設立。先端ICT研究により新たなICT産業を創出するとともに、ICTを利活用した地域産業振興を担う企業の集積や人材育成に取り組む。
- 避難指示区域における営農再開・農業再生のための研究拠点の整備について検討中。
- 浮体式洋上ウィンドファームの実証研究事業を着実に実施するとともに、産業拠点化に向けた研究開発、試験活動の強化について検討中。



〈参考〉

福島県沖における浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業の完成予定図

(丸紅(株)提供)

社会基盤等の復旧・整備状況



避難指示区域の再生や住民の早期帰還のため、本県の復興の基盤となる道路や海岸堤防等の整備を早急に進めていきます。

項目		進捗率	復旧・復興の状況 /被害状況	警戒区域内の状況等	
道路・海岸・鉄道等	公共土木施設等災害復旧	【着工】	73.5%	工事着手1,465か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所1,994か所(警戒区域等を除く)(H25.3.31現在)	二次災害の防止等、必要な応急対策を実施
		【完了】	51.5%	工事完了1,027か所/海岸、道路、港湾、漁港等施設の災害復旧を要する箇所1,994か所(警戒区域等を除く)(H25.3.31現在)	
	海岸施設(堤防等)の復旧	【着工】	53.3%	海岸施設(堤防等)復旧着手地区40地区/被災海岸75地区(警戒区域等を除く)(H25.3月末現在)	二次災害の防止等、必要な応急対策を実施
		【完了】	0.0%	海岸施設(堤防等)復旧完了地区0地区/被災海岸75地区(警戒区域等を除く)(H25.3月末現在)	
	防災緑地の整備状況	【着工】	0.0%	工事着手地区数0地区/工事予定地区数10地区	南相馬市小高区、浪江町、富岡町、楢葉町については、現在、復興まちづくり計画内容を検討中。その他の町については、現在のところ未定。
		【完了】	0.0%	工事完了地区数0地区/工事予定地区数10地区	
	海岸防災林の再生・復旧	【着工】	50.0%	工事に着手した地区3地区/計画決定防災林6地区(H25.3月末現在)	浪江町、富岡町、楢葉町については、現在、復興まちづくり計画で内容を検討中。その他については、現在のところ未定。
		【完了】	0.0%	工事が完了した地区0地区/計画決定防災林6地区(H25.3月末現在)	
	常磐自動車道整備状況	【着工】	100.0%	着工延長128km/総整備延長128km(県内延長)	・避難指示区域内区間約42km ・開通目標→広野IC～常磐富岡IC:平成25年度内、浪江IC～南相馬IC:平成26年度内、常磐富岡IC～浪江IC:平成26年度内を目指す他の供用区間から大きく遅れない時期
		【完了】	50.8%	開通延長65km/総整備延長128km(県内延長)	
	東北中央自動車道(福島～米沢間)	【着工】	100.0%	着工延長17km/総整備延長17km(県内延長)	・全線供用開始→平成29年度目標
		【完了】	0.0%	開通延長0km/総整備延長17km(県内延長)	
	東北中央自動車道(相馬～福島間)	【着工】	75.6%	着工延長34km/総整備延長45km	
		【完了】	0.0%	開通延長0km/総整備延長45km	
JR常磐線運行再開状況		52.3%	県内運転再開距離69.3km/運休距離132.6km	・警戒区域及び帰還困難区域内運休距離20.8km(H25.4.1現在) ・相馬以北の運行再開時期、概ね平成29年春頃	
JR只見線運行再開状況		70.9%	県内運転再開距離67.4km/運休距離95km		
集団移転	復興まちづくり(防災集団移転)	【着工】	33.9%	造成工事に着手した地区数20地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数59地区	
		【完了】	5.1%	造成工事が完了した地区数3地区/集団移転促進事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数59地区	
医療・福祉施設	病院(休止病院の再開状況)		0.0%	再開した病院0施設/休止している病院7施設	・警戒区域内の病院1施設 ・帰還困難区域内の病院2施設 ・避難指示解除準備区域内の病院3施設 ・居住制限区域の病院1施設
	社会福祉施設(高齢者施設・保護施設の再開状況)		68.6%	再開施設24施設(仮施設等で再開した9施設含む)/震災後休止した施設35施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・警戒区域内2施設・帰還困難区域2施設 ・避難指示解除準備区域内3施設 ・居住制限区域2施設
	児童福祉施設(認可保育所の再開状況)		75.9%	再開施設22施設(別の場所で再開した12施設含む)/震災後休止した施設29施設	避難指示区域内市町村の施設で別の場所で再開した施設数 ・帰還困難区域3施設・避難指示解除準備区域内3施設 ・居住制限区域2施設
学校	県立学校の復旧状況		90.1%	完了数868件/被災施設数963件(92校)(H25.3.31現在)	サテライト校として再開した県立学校8校

* 避難指示区域の状況は平成25年4月1日現在の状況である。

- ・警戒区域内(双葉町)・計画的避難区域内(川俣町一部)・帰還困難区域(南相馬市一部、大熊町一部、葛尾村一部、富岡町一部、浪江町一部、飯館村一部)
- ・避難指示解除準備区域内(南相馬市一部、田村市一部、川内村一部、楢葉町一部、大熊町一部、葛尾村一部、富岡町一部、浪江町一部、飯館村一部)
- ・居住制限区域(南相馬市一部、川内村一部、大熊町一部、葛尾村一部、富岡町一部、浪江町一部、飯館村一部)